

人口規模を拡大する米国のヒスパニック

内多 允 Makoto Uchida

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

- *米国のヒスパニック人口増加率がマジョリティである白人のそれを超えている。
- *総人口に対するヒスパニック比率は2012年17.0%から、2060年30.6%に上昇。
- *ヒスパニック人口の増加には自然増加率に加えて、移民の増加が貢献している。
- *第2次世界大戦後は米国への移民のなかでは、中南米からのヒスパニックが最大のエスニック・グループを形成している。
- *白人の労働人口比率が低下する反面、ヒスパニックのそれは上昇している。
- *労働人口の年間伸び率も白人のそれが低下するが、ヒスパニックは米国平均や白人のそれを超えている。
- *ヒスパニックの中では、メキシコ系が最大の人口を有している。
- *リーマンショック(2008年)後、メキシコ人の米国への移民が減少した。
- *メキシコ系移民の祖国向け個人送金額も、2008年から2012年にかけては2007年の規模を超えていない。

米国は世界各地から、移民を受け入れてきた。第2次世界大戦後は移民の出身地分布に変化が生じた。同大戦前は欧州系が多数を占めた。戦後は欧州からの移民が減少した半面、中南米系が多数を占めるようになってきている。米国でも移民の受け入れについては、評価する意見と並んで否定的な見方が併存している。しかし、現実には移民の果たす役割は無視できない。例えば、必要な労働力は移民にも依存せざるを得ないのが現状である。本稿では移民が米国における人口増加に貢献している状況と、白人以外のマイノリティであるヒスパニック（中南米地域のスペイン語圏

出身者）の人口状況と経済活動に占める地位を取り上げる。また、ヒスパニックのなかでは、最大の人口規模を有するメキシコ人移民の変化を紹介する。

1. 変化する米国の人口動向

米国センサス局は2012年12月、同国人口の2012年-2060年における予測を発表した（参考文献1）。これによれば、総人口は2012年約3億1,400万人が、2060年には約4億2,000万人に増加している。白人とヒスパニックの人口についても、次のような変化が予想される（表1）。

表1 白人とヒスパニックの人口動向

	2012年		2060年	
	白人	ヒスパニック	白人	ヒスパニック
対総人口比率	63.0%	17.0%	42.6%	30.6%
総若年層人口シェア	52.7%	23.9%	32.9%	38.0%
人口（100万人）	197.8	53.3	179.0	128.8

（出所）2012年12月12日付米国センサス局発表、“U.S.Census Bureau Projections Show a Slower Growing, Older, More Diverse Nation a Half Century from Now”の文中の数字より作成。なお、同発表は参考文献（1）のデータを引用している。

この予測からは米国の人口構造の特徴として、「人口増加率の低下」と「多様化」、「高齢化」の3点が指摘された。同予測によれば年間人口増加率は2012年から2027年の期間は0.7%台であるが、2028年から2034年には0.6%台に、さらに2035年から2060年には0.5%台(2046年から2060年は0.5%)に低下する。第2点目の特徴である「多様化」とは、マイノリティーの人口が増加する一方、マジョリティである白人の人口が減少する傾向が顕著になることである。白人は依然としてマジョリティではあるが、総人口に占める比率は2012年の63.0%から2020年から2042年の期間では50%台に低下、2043年からは40%台となり、2060年の同比率は42.6%と予測している(なお、本稿の白人とは正確な表現は非ヒスパニック系白人である。米国のセンサスではヒスパニックには白人系や黒人系も含むエスニック・グループとしており、人種として分類されていない)。

マイノリティでは最大の人口を有するヒスパニックが総人口に占める比率は2012年17.0%、2035年23.4%、

2060年30.6%で、白人のシェアとの差が狭まる傾向が顕著になっている。将来の人口増加の有力な要因となる若年層(18歳以下の年齢層)人口に限れば、白人がマジョリティの地位を維持することが危うくなっている。2012年はまだ白人が同年齢層の過半である52.7%を維持するものの、2060年には32.9%に低下する結果が出ている。一方、同年齢層のヒスパニックは2012年の23.9%から、2060年には38.0%に上昇して、白人に代わってマジョリティに逆転すると推計される。もうひとつの人口構造の特徴である「高齢化」については、高齢者(65歳以上)の増加傾向が明らかになった。これによれば高齢者は2012年では7人に1人であるが、2060年には5人に1人となる。高齢者人口の主要なエスニック・グループ別比率は白人56.0%、ヒスパニック21.2%、黒人12.5%となっている。

(なお、米国のセンサスではヒスパニックは単一の人種としての分類ではない。その理由はヒスパニックには先住民、白人、黒人、アジア系、その他の人種に加えて、さまざまな人種の混血の人々もいる。ヒスパニ

ックは自己あるいは先祖がスペイン語圏に属するラテンアメリカ出身であるという出自についての概念である。米国のセンサスでは人種とは別の回答の選択肢として、ヒスパニックという項目が設けられている

米国経済の成長に貢献してきたベビーブーマー（1946年から1964年の間に生まれた年齢層）の人口は7,640万人（2012年）で、総人口の4分の一を占める。ベビーブーマーも老年期を迎える時期に直面している。2012年におけるベビーブーマーの年齢層は48歳から66歳であり、2022年には58歳から76歳と確実に高齢者の層が厚くなっていく。2060年にはこの年齢層の最若年者でも96歳である。これに該当する人口は240万人と推計され、総人口の0.6%に相当する。2056年には高齢者人口が若年層人口を上回ると予想され、2060年には前者が約9,203万3,000人、後者が8,928万8,000人と推計している。

2. 増加するヒスパニック人口

米国の人口構造の老齢化と労働力人口の不足を阻止するには、移民の

動向が重要なカギを握っている。

米国では総人口に占める移民の比率が、上昇している。この傾向を10年毎に実施されるセンサス（全米人口調査、最近の実施は2010年）で見ると、同比率と並んで移民（なお、センサスでは移民を「外国生まれ」という表現を使っている。本稿では以下、これを移民という言葉を用いる）も増加している。

総人口に占める移民の割合（表2）は、2000年には2桁台（11.1%）上昇した。また、同年における移民は3,110万人で、1990年の1,980万人から57%増加（増加数1,130万人）した。このセンサスによる10年間における増加率と同人数は、1850年の第1回センサス以来で最高の数値を示した。

移民の中でも年を追って目立って増加してきたのが、ヒスパニックである。この傾向を10年ごとのセンサスで見ると（表3）、1980年にはヒスパニックの移民は440万人で、1970年の180万人に比べて2.4倍の増加である。移民総数に占めるヒスパニックの比率は、1980年には3割台に上り、2010年には53.1%に達した。

1960年から2010年の50年間にける移民総数の増加数は、3,040万人であるが、その68%がヒスパニックの増加分（2,030万人）である。

表2 米国の移民人口と移民比率

(単位：100万人 パーセント)

センサス実施年	移民数	移民比率
1970年	9.6	4.7
1980年	14.1	6.2
1990年	19.8	7.9
2000年	31.1	11.1
2010年	40.0	12.9

(注) 移民人口は総人口に対する比率

(出所) “The Size, Place of Birth, and Geographic Distribution of the Foreign-Born population in the United States: 1960 to 2010”, Population Division Working paper No.96, U.S.Census Bureau, Washington D.C. October 2012 19頁 Figure1 より作成

表3 在米ヒスパニック移民の推移

(単位：100万 パーセント)

	移民数	シェア
1960年	0.9	9.4
1970年	1.8	19.4
1980年	4.4	33.1
1990年	8.4	44.3
2000年	16.1	51.7
2010年	21.2	53.1

(注) 移民数は表2の移民総数のヒスパニック移民の内訳数。

シェアは移民総数に占めるヒスパニック移民の割合。

(出所) 表2出所のPP.20-21の表より抜粋して作成。

3. 増加傾向のヒスパニック労働力

総人口に占めるヒスパニックの増加は、労働力人口にも反映している。最大のマイノリティーグループは、既に黒人からヒスパニックに替わっている。これは労働力人口についても同じことが起こっており、2002年にはヒスパニックが黒人を上回っている（表4）。

ヒスパニックが黒人を上回る人口規模を拡大した要因は、米国内における自然増加よりも移民の流入によ

る社会的増加の規模が遥かに大きいことが影響している。

労働力人口についても白人がマジョリティの地位を保持してはいるが、全体に占める構成比率は低下傾向を辿り、ヒスパニックは上昇傾向を示している（表5）。米国の人口伸び率が低下傾向を示していることを反映して、労働力人口の年間伸び率も低下している（表5）。それでも白人が減少の時期でも、ヒスパニックは全体を上回る最高の伸び率が、見込まれている。

表4 労働力人口の推移

(単位：1,000人)

	1992年	2002年	2012年	2022年
米国合計	128,105	144,863	154,975	163,450
白人	98,724	103,349	101,892	99,431
ヒスパニック	11,338	17,943	24,391	31,179
黒人	14,162	16,565	18,400	20,247

(注) 合計には同表に計上していない人種やエスニック・グループの人口も含む。

米国の統計では労働力人口統計の対象は16歳以上。

(出所) 米国労働省労働統計局、News Release 2013年12月19日付より作成。

表 5 米国労働力人口の動向

	構成比（パーセント）			年間伸び率（パーセント）		
	2002年	2012年	2022年	1992-2002	2002-2012	2012-2022
米国合計	100.0	100.0	100.0	1.2	0.7	0.5
白人	71.3	65.7	60.8	0.5	-0.1	-0.2
ヒスパニック	12.4	15.7	19.1	4.7	3.1	2.5

(注) 白人は非ヒスパニック系。

(出所) 表 4 参照。

4. ヒスパニック就労者の増加傾向

ヒスパニックの人口は 2000 年から 2011 年にかけて、47.1%増加した。その中でメキシコ系人口は 62.5%増加した（表 6）。同表によれば、ヒスパニック総人口の増加数 1,662 万人の約 78%（約 1,290 万人）がメキシコ系の増加で占められた。ヒスパニック総人口にしめるメキシコ系の比率は 64.6%（2011 年、データ出所は表 6 参照）に上る。

米国でヒスパニックの中で最大の人口集団を形成しているメキシコ系の特色として、次の 2 点を次に紹介する。特色の第 1 点目は、米国在住のメキシコ系は、外国生まれ（大部分はメキシコで出生）が 34.7%を占め、米国生まれが多数を占めている。

ヒスパニック総数に対する外国生まれの比率は 36.2%である（表 7）。しかし、ヒスパニックの出身国別の同比率は多くの国で、50%台から 60%に上る。例外としてはヒスパニックの中でメキシコ系に次ぐ人口規模を有するプエルトリコ系が約 492 万人（全ヒスパニックの 9.5%）に上るが、その外国生まれはたった 1%（約 51,019 人）である。米国領であるプエルトリコで生まれると、米国生まれとなる。これが、ヒスパニック総数に占める米国生まれの割合を押し上げている。因みに表 7 のデータ源である在米ヒスパニックの出身国別の外国生まれの比率は、50%台が 6 か国、60%台が 11 か国を数える。

次にメキシコ系移民の第 2 点目の特色として、就労構造について紹介

する。2011年のデータによれば(表8)、移民就労者総数(約2,186万人)の55%がヒスパニック移民の就労者(約1,198万人)である。メキシコ系移民就労者(653万人)はヒスパニック系の55%、移民就労者全体の30%をそれぞれ占めている。就労分野別の就労者数構成の特色としては、経営・専門職分野の構成比がメキシコ系を含むヒスパニックでは他分野に比べて低い。また、移民就労者に占める比率でも少数グループに止まっている。これはヒスパニックには、専門職に要求される大学以上の高学歴者が他のエスニック・グループに比べて少ないことが影響している。一方、低学歴層でも就労機会

が得られる職種(販売や生産の現業部門)には、ヒスパニックが進出している。メキシコ系就労者が圧倒的に多い分野としては、農業部門が特異な地位を占めている。表8の農林水産部門の就労者(実態は農業労働者が多数)総数33.7万人の内、ヒスパニックが32.4万人に上る。そして、メキシコ系が28.2万人を占めている。メキシコ系が同部門就労者の84%、ヒスパニックの87%をそれぞれ占めている。米国農務省の統計(Agricultural Statistics 2012)によると、2011年における農業労働者78.8万人の46%(36.5万人)がヒスパニックである(なお、センサス局や労働省の就労関係の統計対象年齢は16

表6 米国におけるヒスパニック人口の増加状況

(人口単位: 1,000人)

	2000年	2011年		
	人口	人口	増加数	増加率(%)
ヒスパニック合計	35,306	51,927	16,621	47.1
メキシコ系	20,641	33,539	12,898	62.5

(注) 2011年の増加数と増加率は2000年に対する数値。

(出所) 2000年のデータ出所は、U.S.Census Bureau, "The Hispanic Population:2010"(2010 Census Briefs), May 2011.

2011年のデータ出所は、Pew Hispanic Center, "Statistical Portrait of Hispanics in the United States, 2011" Table6 &7

表7 ヒスパニックの出生地構成 (2011年)

(人口単位: 1,000人)

	米国生まれ人口	外国生まれ人口	外国生まれ比率 (%)
ヒスパニック合計	33139	18788	36.2
メキシコ系	21888	11651	34.7
メキシコ系シェア	66.0	62.0	-----

(出所) Pew Hispanic Center, "Statistical Portrait of Hispanics in the United States, 2011" Table7 より作成。

表8 在米移民の就労構造 (2011年)

(単位: 1,000人 パーセント)

	a) 移民総数		b) ヒスパニック総数		c) メキシコ系		d) 他のヒスパニック	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	21,859	100.0	11,975	100.0	6,530	100.0	5,445	100.0
経営・専門職	6,189	28.3	1,785	14.9	562	8.6	1,224	22.5
サービス	5,364	24.5	3,603	30.1	2,048	31.4	1,555	28.6
販売・事務職	3,900	17.8	1,827	15.3	842	12.9	985	18.1
農林水産	337	1.5	324	2.7	282	4.3	42	0.8
建設・鉱業	2,552	11.7	2,061	17.2	1,353	20.7	706	13.0
生産・輸送	3,516	16.1	2,375	19.8	1,443	22.1	932	17.1

(注) a の総数には本統計に計上していない他のエスニック・グループ移民のデータも含む。

b は a の内数。b は c と d の合計。

(出所) U.S.Census Bureau, Current Population Survey, Annual Social and Economic Supplement, 2011

歳である。農務省統計では15歳以上が対象である。農業労働者統計は毎月の平均人数から年間人数を計上している)。メキシコ系移民の農林水産への就労者構成比率は4.3%で、移民

全体や他のヒスパニックのそれらを上回っている。これらの数字から、米国農業がメキシコ系の労働力への依存度が高いことがうかがえる。

米国農業がメキシコ人の労働力に

依存している実態は、H2A ビザの発給の実態に表れている。同ビザは季節農業労働者に供与される入国ビザで、これは移民扱いではない。米政府の2012年会計年度(2011年10月1日—2012年9月30日) H2A ビザ発給統計によれば、発給総件数6万5,345件の94%(6万1,324件)が、メキシコ人向けである。国土安全保障省(U.S.Department of Homeland Security)の統計(2011 Yearbook of Immigration Statistics)によれば、2011年会計年度(2010年10月1日—2011年9月30日)における同ビザによる滞在者18万8,411人の内、メキシコ人が93%(17万4,898人)を占めた。

5. メキシコ・米国間移住の逆転現象

メキシコ・米国間の移住動向に2005年以降、変化が表面化した。メキシコから米国への移民が減少し始めた。その年間数は2000年の77万人から、2005年55万人、2008年25万人、2009年15万人、2010年14万人と減少傾向をたどった。5年間における移民動向の比較(表9)に

よれば、2005年—2010年に期間は1995年—2000年とは逆の傾向が顕著になった。つまり、メキシコから米国への移民は294万人から137万人へ、53%減少した。一方、米国からメキシコへの移住は66.7万人から139.3万人へ倍増した。

この5年間におけるメキシコ移民の累計結果は、差し引き2.3万人の流出超過であり、ネットでは米国への移民はゼロとなった。

米国への移民が減少した理由としては、米国における不況が移民の雇用環境を悪化させたことが響いた。移民ビザの発給も抑制され、不法移民の摘発と国外退去処分も強化された。米国当局によるメキシコとの国境地帯における不法越境の摘発は、2005年の100万人以上から、2011年には28.6万人に減少した。

メキシコ側の調査によれば、米国から強制送還されたメキシコ人は2010年には、20%が米国への再入国を断念したが、2005年の調査では断念者の割合は7%であったという。メキシコの少子化も移民減少に影響している。典型的なメキシコ人女性の例では、生涯に産む子供の平均人

数は1960年には7.3人であったが、2009年には2.4人に減少した。

メキシコ人の米国への移住停滞には、米国の不況の影響も受けている。この傾向は移民や出稼ぎ労働者によるメキシコへの送金額の低迷に表れている(表10)。同表によると、送金総額はリーマン・ショックが起こった2008年から2012年にかけて、2007年の水準に回復していない(なお、同表の移民送金額は合計額が記載され、送金元の国の内訳は不明である。しかし、実態は米国からメキシコへの送金が多いことから、メキシコ中央銀行の関係データが米国からの送金動向を反映していると考えられる。ちなみに世界銀行発表の2012年における移民送金と受取の2国間ベースの統計によれば、メキシ

コの同受取総額の98.2%が米国からの送金である)。送金者の1回当たりの平均送金額も2008年の346ドルをピークに低下している。2012年の同送金額(313ドル)は、2008年のそれに比べて9.5%減額している。

米国の景気回復への期待が出ているとはいえ、メキシコへの移民送金の回復はまだ期待できない。メキシコの大手銀行BBVABancomerの予測によれば、2013年は前年より減少を予想しており、2014年は増加を予想しているが、その総額は2007年や2008年の規模に回復していない(表11)。これらの移民送金の予測からは、メキシコ系移民の雇用や賃金に米国内の景気回復の恩恵はまだ及んでいないようである。

表9 メキシコ人の出・入国移民の動向

(単位: 1,000人)

	メキシコから米国へ出国	米国からメキシコへ入国
1995年—2000年	2,940	667
2005年—2010年	1,370	1,393

(出所) Pew Hispanic Center, “Net Migration from Mexico Falls to Zero—and Perhaps Less”, April 23, 2012, Figure1.2 と Figure2.2 より作成。

表 10 メキシコにおける移民送金受取額

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
総額	26,049.6	25,145.0	21,306.3	21,303.9	22,803.0	22,445.8
平均送金額	344	346	317	315	326	313

(注) 総額の単位は 100 万ドル。

平均送金額 (単位はドル) は、1 回の送金平均金額。

(出所) メキシコ中央銀行年次報告書 (2011 年版と 2012 年版) に掲載の国際収支表より作成。

表 11 メキシコにおける移民送金受取総額の予測

	2013年	2014年
移民送金受取額	21,204～21,429	22,382～22,595
対前年比伸び率	-5.5% ～ -4.5%	5%～6%

(注) 受取額の単位：100 万ドル

(出所) BBVA Bancomer, "Mexico Migration Outlook December 2013" p.11, Table3

6. ヒスパニック移民への期待と課題

移民の受け入れの賛否をめぐって、さまざまな意見が論じられている。米国でも移民政策に関して対立があるとは言え、経済発展に必要な労働力を移民にも依存せざるを得ないことは広く認識されているだろう。ヒスパニックについても、メキシコ系移民の増加傾向に陰りが見られるとはいえず、既に米国の人口を構成する主要なエスニック・グループを構成

している現状を踏まえて、期待されていることも無視できない。特にメキシコ系移民の就労者が多い農業では、移民の拡大と不法移民の合法化による地位の安定を求めている。農業で移民の就労者が多い理由として、米国内で農業への就労希望者が極めて、少ないことが指摘されている。例えば、ノース・カロライナ州における調査によれば (参考文献 4)、1998 年から 2012 年にかけて米国籍の農業就労者は実質ゼロであった。2011 年の同州における失業者は 50

万人に上った。しかし、栽培農家の季節就労の契約を遂行した米国籍の労働者は、たった7名だった。2012年には7,000名の外国人季節就労者が栽培農家で働いたという。この調査対象の分野では、米国人と外国人の間で、就労機会の競合は起こらないと指摘した。つまり、国外からの就労者が国内の就労機会を奪うという危惧は当たらないと言っている。農業における外国人労働者は移民と並んで、メキシコ人が多いH2Aビザで入国する季節労働者についても、その経済効果が次のように評価されている。同ビザの就労プログラムを拡大すれば、2017年には米国のGDPを66億ドル引上げ、個人所得を33億ドル引き上げる。仮に総合的な移民制度改革が実施されないと、年間50億ドルから90億ドルの生産減少を招くと警告した。

ヒスパニックの労働力への期待は低学歴層が集中する農業労働に加えて、専門知識を要する分野にも及んでいる。例えば、在宅医療サービスの分野である。米国でも高齢者人口が増加しており、これには移民についても同じことが言える。これに関

連して在宅医療サービスの需要が増えているが、その対象人口の28%が移民である。その移民の60%はラテンアメリカとカリブ出身者である(参考文献5)。医療サービスでは患者の日常の使用言語や価値観も考慮しなければならない。従って、サービスを提供する側も同じエスニックであることが望ましい。なお、専門性の高い人材が要求されていることは、技術水準の低い職種(low-skilled jobs)が不要であると主張しているのではない。より高度な専門職(higher-skilled positions)の職務遂行を支えるバックボーンとして必要であるという指摘もある。

米国政府は持続的な成長を維持するための国家戦略として2013年5月、「STEM(科学・技術・工学・数学)教育の5か年戦略計画」(以下STEM教育)を発表した。STEM教育を推進することによって、米国の発展に必要な人材確保を目指している。

大統領科学技術諮問会議(PCAST)によれば、今後10年間にSTEM分野の卒業生は100万人が不足すると予測している。STEM教

育にはマイノリティと女性への機会提供にも配慮している。マイノリティがSTEM教育の対象分野の学位取得率は、まだ低い状況である。工学・自然科学分野の学位を24歳までに取得する比率は、ラテン・ヒスパニック系2.2%、アフリカ系アメリカン2.7%、ネイティブアメリカン（アラスカ系を含む）3.3%にすぎない。STEM教育の強化策の一環として、今後10年間にわたってマイノリティが同教育による学士号取得を支援すると謳っている。STEM教育の計画で指摘しているように、米国内で関連専門家が不足している状況を反映して、移民についても、より専門性の高い人材が求められている。メキシコ系を始め、ヒスパニックの学歴構成のデータによれば、大学学部や大学院の卒業生が他のエスニックグループに比べて少ない。これは表8の就労者統計でメキシコ系やヒスパニックの専門職が低い構成比率となって反映している。米国でメキシコ系を含めて、ヒスパニックの社会基盤強化の鍵は、高学歴の専門家進出が握っている。

米国では少子高齢化の傾向に伴っ

て、経済のみならず、さまざまな分野における発展の活力を維持するために、国外からの移民に対する期待がある。特に総人口に占めるヒスパニックについては、若年層の比率が高いこともあって、米国社会に重大な影響を与えていくだろう。経済分野についても、ヒスパニックの高学歴化とこれに伴う所得水準の上昇が、米国が必要とする人材の確保と国内市場の活性化に貢献することが期待される。

<主な参考文献>

- (1) U.S.Census Bureau, “Methodology and Assumptions for the 2012 National Projections” ,Dec.12,2012
- (2) Pew Hispanic Center, “Statistical Portrait of Hispanics in the United States,2011”
- (3) Pew Hispanic Center, “Net Migration from Mexico Falls to Zero-and Perhaps Less” ,April 23,2012,Figure1
- (4) Michael A.Clemens, “ international Harvest:A Case Study of How Foreign Workers Help American Farms Grow Crops-and the Economy” A report by the Partnership for a New American Economy and The Center for Global

Development

- (5) AS/COA (Americas Society and Council of the Americas) , “Get the Facts immigrants & the Economy” (米国における移民受け入れの経済効果を、各テーマ別に 3 ページにわたって説明し

たシリーズ)

- (6) 米国政府統計：本稿の人口、雇用や移民に関する統計は、各種の米国政府統計より引用(出所資料については各表参照)

本誌に掲載した最近の中南米関連の論文等は次のとおりです。

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 1. チャベス路線を踏襲する PDVSA の経営戦略 | 本誌 94 号、2013 年 |
| 2. 中南米における外資による農地取得の現状 | 本誌 93 号、2013 年 |
| 3. 生産拡大を迫られているメキシコの石油産業 | 本誌 92 号、2013 年 |
| 4. 政府介入を強化するアルゼンチンの石油政策 | 本誌 90 号、2012 年 |
| 5. コロンビアの輸出拡大と今後の課題 | 本誌 88 号、2012 年 |
| 6. 中南米企業の多国籍化を促す M&A | 本誌 86 号、2011 年 |
| 7. 中南米の原子力発電と核外交 | 本誌 85 号、2011 年 |
| 8. 成長する中南米自動車産業 | 本誌 84 号、2011 年 |
| 9. 拡大する中南米・中国経済関係 | 本誌 83 号、2011 年 |
| 10. 国際競争力強化を目指す中南米の交通インフラ投資 | 本誌 82 号、2010 年 |
| 11. 米国離れと多極化を展開する南米外交 | 本誌 79 号、2010 年 |